

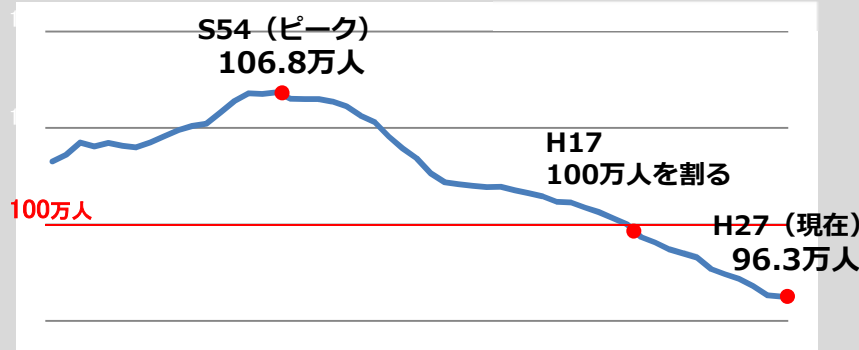
地方創生の成功モデルへ



北九州市の現状

ピーク時から10万人減少

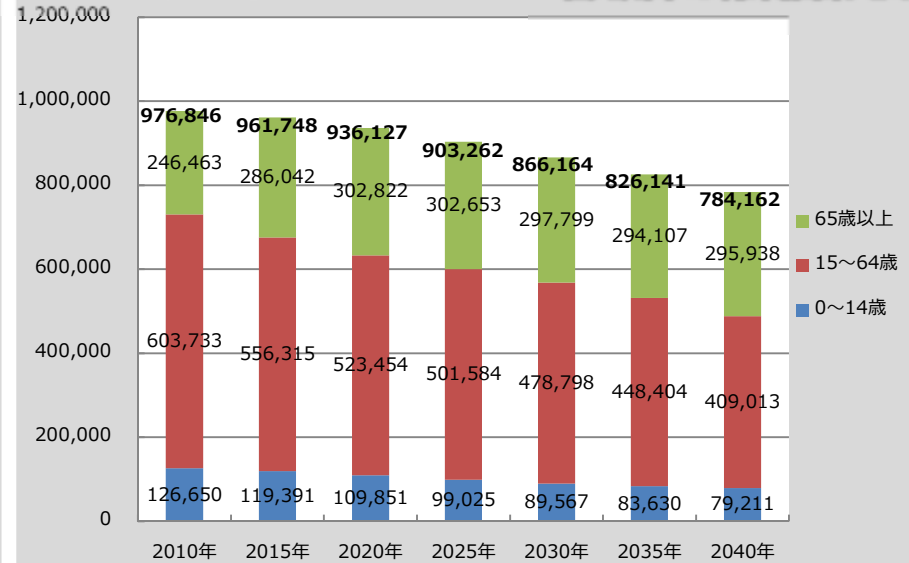
北九州市の人口推移



- 過去5年間 (H22~26) で約2万人の減少
- H15以降、自然動態・社会動態ともに減少

将来推計人口

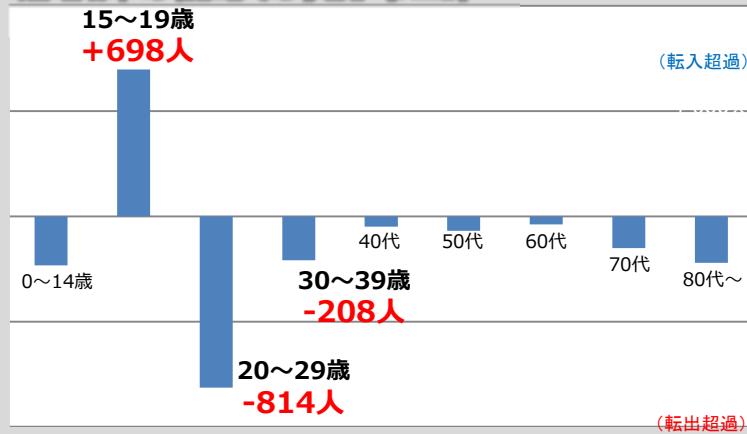
北九州市の将来推計人口



国立社会保障・人口問題研究所による

若者を中心とした人口流出

北九州市の転出入の状況 (H25)



- 進学等により10代は転入超過。卒業者の市内就職率が2割程度にとどまるため、20・30代は転出超過

政令市で一番高い高齢化率

高齢化率の政令市比較 (H26.3)

北九州	静岡	京都	新潟	堺	神戸	浜松	大阪	岡山	名古屋
27.2%	26.9%	25.7%	25.6%	25.1%	25.1%	24.5%	24.2%	23.8%	23.2%
札幌	千葉	熊本	広島	横浜	相模原	さいたま	仙台	福岡	川崎
23.1%	23.1%	22.9%	22.3%	22.1%	22.1%	21.1%	20.7%	19.5%	18.4%

- 人口の約3.7人に1人が高齢者
- 高齢者の約半数が、75歳以上
- 6割近い高齢者が社会貢献したい意向

北九州市のポテンシャル

BCP（事業継続計画）に最適な低災害リスクエリア



物流機能・産業インフラの充実



- 中国自動車道・九州自動車道・東九州自動車道の結節点
- 政令市で一番安い工業用水
- 安定・安価な電力供給に向けた取組みを推進

豊富な人材 (労働力確保)



- 理工系を中心に人材の安定確保が可能
理工系大学・大学院、
工業系高校・高専の卒業予定数
約4,500人/年

アジアへの近接性・住みやすさ



- 安価な生活コスト
消費者物価の安さ
政令市 1位
- 子育て施設の充実
次世代育成環境
ランキング
政令市 1位
(3年連続)
- 合計特殊出生率
1.55 (H25)
政令市
トップクラス

国・県とも連携し、女性・若者の定着につながる「地方創生の成功モデル」へ

先行的取組み(1月～)

プロジェクトチームの設置

特に重要な4つのテーマについて、市役所の部局横断型で企業・大学なども加えたPTを設置、問題点・取り組むべき項目の検討

① BCP機能本社誘致

② 地元就職の促進

③ アジアの環境関連人材育成拠点の形成

④ 地方創生特区

⋮

本格的取組み(2月～)

オール北九州での戦略立案、推進体制

まち・ひと・しごと創生推進協議会
(産官学金労言)

連携して推進

まち・ひと・しごと創生推進本部
(行政) (H26.11設置)

議会

意見

報告

意見・提案

まち・ひと・しごと創生有識者会議
(各界有識者)

北九州市総合戦略の策定・推進

【首都圏の企業の課題】

- ・大企業等では株主・取引先等から**リスクヘッジへの対応**が求められている。
(工場・本社機能の分散化)
- ・さらに、中小企業、ベンチャー企業では**人材確保が困難**。

北九州市への立地決定の要因にBCPをあげた企業

東日本大震災前 1社
東日本大震災後 10社
例)Yahoo(編集拠点)、
アイシン精機、
太陽インキ製造(GNT)
ステラケミファ(GNT)

【本市の強み】

- ・**自然災害が少ない**(地震(津波)台風ほか低災害リスクエリア)
- ・**交通利便性が高い**(航空機、新幹線、高速道路、フェリー)
- ・**BCP関連インフラ等の充実**(データセンター、アウトソーシング事業者)
- ・**豊富な人材供給力**

優遇策

- ・ 本社機能・工場等の移転コスト低減支援(建設助成金、税制優遇)
- ・ 人材確保支援(地元人材とのマッチング、障害者雇用・外国人労働者活用支援)

**災害バックアップ機能、国内外の間接業務の処理機能
海外工場へのマザー工場機能、アジアの拠点機能
など本市の優位性を活かした企業誘致の実現 (BCP特区)**

【現状・課題】 学生の関東・関西、福岡方面への流出

- ・ 20歳～29歳の転入出の差 ⇒ $\Delta 814$ 人(H25)
- ・ 市内高校卒業者の市外進学率 ⇒ 約70% 約2,500人(H26)
- ・ 大学生の市内就職率 ⇒ 23.1% 789人(H22～26平均)
- ・ 大学生の市内就職希望率 ⇒ 31.0%(H26)

【主な要因】

- ・ 学生や保護者、教員が地元企業を知らない、良さを十分理解していない
- ・ 学生や保護者が就職を希望する大手企業、事務系等の職種が少ない
- ・ 各大学に出される求人のうち、地元企業の割合が少ない
- ・ 早期離職者への就職支援が十分でない

支援策

- ・ 学生の地元就職率の向上
- ・ 地元企業と人材のマッチング強化
- ・ 早期離職者への地元企業再就職支援

地元就職率向上、地元企業と人材とのマッチングの実現

③アジアの環境関連人材育成拠点の形成

「アジアの“知”の創造・グリーンイノベーション拠点」

多くの“人”が北九州の最先端の取組を見に来ている！

- 海外** 政策決定に関わるクラス(習近平国家主席、国連No.2事務局長ほか)、各種研修生(7,453人)、留学生(1,825人)、日中韓環境大臣会合
- 国内** 政府、行政関係者(安倍総理、麻生副総理、経産大臣、東京都知事ほか) 多くの企業トップクラス(東レ《経団連会長》、トヨタほか)

なぜ北九州市なのか？《“人”をひきつける魅力》

- 環境のトップランナーとして最先端のフィールドとプロジェクト 日本最大のエコタウン、世界トップ10のスマートコミュニティ、本格的民生用として世界初の水素タウン実証
- 地域全体(産官学民)で支える体制の構築 170社が出資する北九州国際技術協力協会、599団体参加の北九州環境産業推進会議
- 長年の環境国際協力を経て培った海外ネットワーク 173都市が加盟するアジア環境都市機構
- 公害克服の経験を糧に、環境と経済の両立を実現する地域力 OECDが世界4都市(パリ、シカゴ、ストックホルム、北九州)のグリーン成長都市に選定

目標：アジアから毎年1万人の人材を呼び込む

アジアの“知”の創造・グリーンイノベーション拠点

《北九州国際技術協力協会、アジア低炭素化センターを中心に総合コーディネート》

- 人材受入 ○研修プログラム実施 ○宿泊コーディネート ○海外拠点との連携 など

実施機関

- ・市役所各局(環境・上下水道など)
- ・北九州環境ビジネス推進会
- ・海外水ビジネス協議会
- ・九州環境技術創造道場
- ・北九州学術研究都市(大学・FAIS)
- ・海外諸都市の北九州ランチ(新規)
- ・留学生センター(新規)

国の関係機関

- 市内にある国の関係機関
 - ・JETRO《経産省》
 - ・JICA九州センター《外務省》
 - ・IGES《環境省》

官(民)の環境関連研究・研修施設の誘致

実践フィールド

- ・オール北九州(産学官)
- ・海外の動いているプロジェクト

「アジアの環境関連人材育成拠点の形成」

- ・アジアから毎年1万人の人材を呼び込む
- ・大学が有能なグローバル人材を輩出する
- ・市内企業が海外市場を目指す。従業員が国際化する
- ・日本の環境関連技術を習得し、母国にフィードバックする
- ・同時に日本製の製品・設備を使いこなす国際人材を輩出する

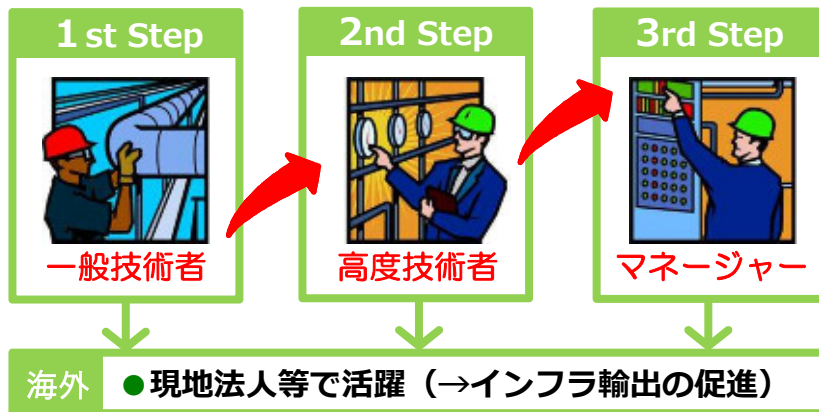
《国の支援》

- 関係省庁の研修所や研究施設など国の機関の集積
- 水素タウンなど最先端の実践フィールドづくりへの支援

④ 「地方創生特区」 「近未来技術実証特区」 の提案

アジアBCP特区（地方創生特区）

➤ インフラ輸出に貢献する高度外国人材の育成



- インフラメンテナンス等に従事する外国人材を受け入れるための新たな在留資格の創設

➤ 企業内未利用地等を活用した企業誘致



- 設備投資を行った企業に対する法人税の軽減など

ロボット社会創造特区（近未来技術実証特区）

➤ 自動走行



- 自動走行の規制緩和
- 無線走行車の速度制限の緩和 など

➤ アシストツール



- 導入・実証プロセスの標準化
- 実証で得た個人情報の取扱いに係る共通ルールの策定 など

➤ 自動飛行



- 飛行高度の制限の緩和
- インフラ点検における「近接目視」作業の緩和 など

「連携中枢都市圏構想」による広域連携を推進するために国が実施している「**新たな広域連携モデル構築事業**」に**全国11事業中の2事業が採択**された。

◎周辺市町との北九州圏域（17市町）における広域連携の推進

（モデル事業の主な内容）

- ・産業クラスターの形成及びイノベーション実現への取組（自動車部品産業の集積等）
- ・観光客誘致に向けた集客促進事業の推進（世界遺産や地域産品等の活用）
- ・公共施設利用・サービス等に関する研究 など



豊前海一粒かき

官営八幡製鐵所旧本事務所(提供:新日鐵住金(株)八幡製鐵所)

◎下関市との関門連携の推進（下関市と共同提案）

連携中枢都市である両市が県境を越えて一層連携を進め、関門地域の経済成長、圏域外からの人の流入促進等により、関門地域の活力向上を図るもの。

（モデル事業の主な内容）

- ・関門地域経済戦略会議の開催
- ・関門地域連携による訪日観光客誘致事業の実施
- ・関門地域の大学連携や公共施設利用・サービス等に関する調査・研究 など

